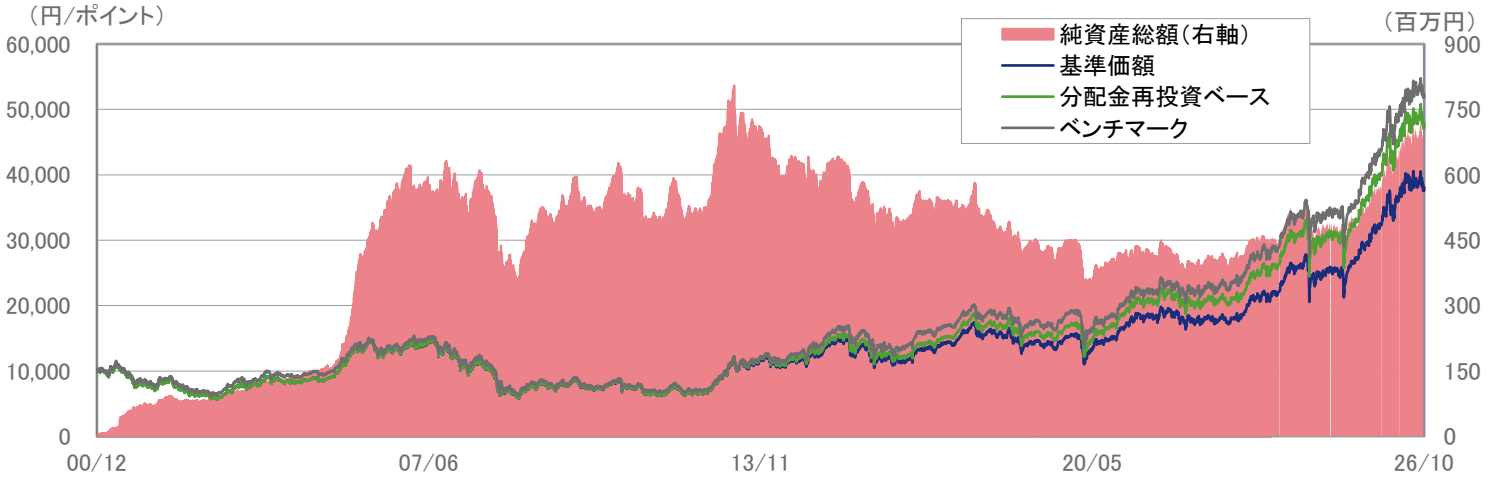
マンスリーレポート

JA日本株式ファンド

（基準日：2026年10月30日） 販売用資料

設定日：2000年12月22日　償還日：無期限　決算日：8月16日（休業日の場合は翌営業日）　追加型投信／国内／株式

■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金（課税前）を再投資したものとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額（分配金再投資）		ベンチマーク（配当込みTOPIX）		差異 ①－②
	（円）	①騰落率（%）	（ポイント）	②騰落率（%）	（%）
当月末	47,189	－	7,139.38	－	－
過去1ヵ月	49,492	−4.65	7,396.93	−3.48	−1.17
過去3ヵ月	47,316	−0.27	7,142.20	−0.04	−0.23
過去6ヵ月	44,418	6.24	6,638.55	7.54	−1.30
過去1年	39,537	19.36	5,865.99	21.71	−2.35
過去3年	24,758	90.61	3,781.64	88.79	1.82
設定日来	10,000	371.89	1,383.27	416.12	−44.23

※1 基準価額騰落率（分配金再投資）は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金（課税前）を再投資した場合の騰落率です。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額（円）	37,613	39,448	−1,835
純資産総額（百万円）	671	705	−34

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額（円）	日付
設定来高値	40,576	2026年8月14日
設定来安値	5,636	2003年4月28日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
国内株式現物	98.9
プライム市場	98.5
スタンダード市場	－
グロース市場	0.4
国内株式先物	0.9
短期資産等	0.2
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率（純資産総額比）です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金（課税前）（円）
2026/08/17	640
2025/08/18	540
2024/08/16	460
2023/08/16	400
2022/08/16	310
2021/08/16	340
設定来合計	4,280

※ 1万口当たりの実績です。

■ 運用概況

当月末の基準価額は、37,613円（前月比−1,835円）となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は−4.65%となり、ベンチマークの月間騰落率は−3.48%となりました。

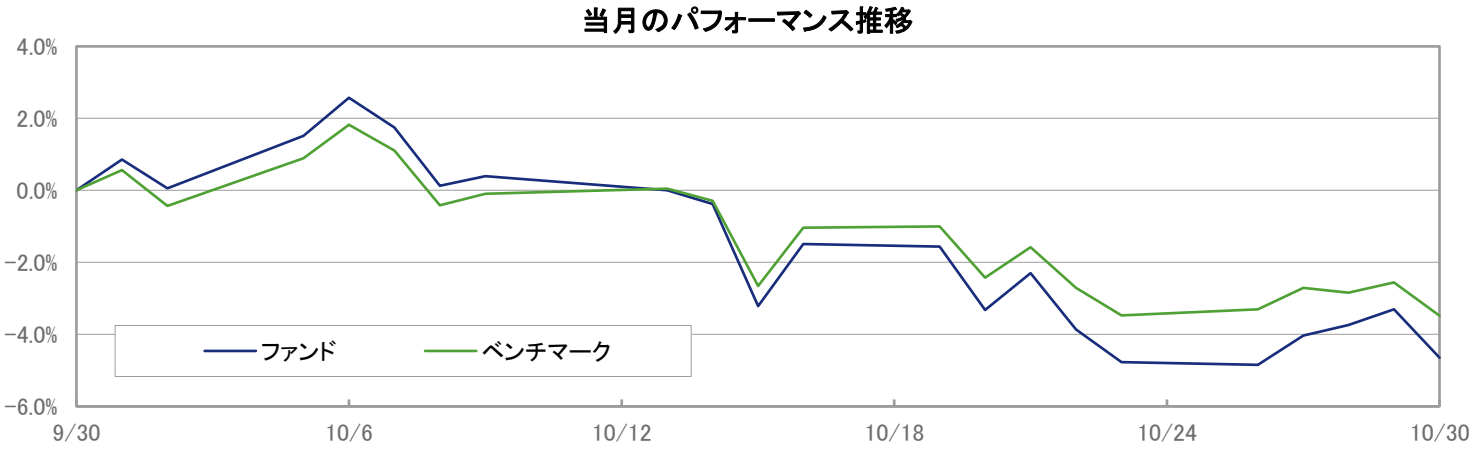
JA日本株式ファンド

（基準日：2026年10月30日） 販売用資料

追加型投信／国内／株式

＜運用担当者のコメント＞

■ 10月の市場動向と運用状況



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

市場動向

10月の日本株式市場は下落しました。上旬は、米利上げ観測の後退を背景に上昇する場面もあったものの、銀行株等が利益確定で売られ、株価は横ばい圏で推移しました。中旬は、AI投資を巡る収益性への懸念の高まりを背景に、株価は下落しました。下旬は、中東情勢の悪化を受けた原油価格上昇や、AI投資懸念を受けたリスクオフムードの継続を背景に株価は下落し、月末の配当込みTOPIXは7,139.38ポイントとなりました。

業種別では、AI過剰投資への懸念を背景にAI・半導体関連株から内需・ディフェンシブ株へ物色がシフトしたほか、原油価格上昇による恩恵を受ける業種が上昇しました。サービス業がトップパフォーマーとなり、以下、鉱業、医薬品、海運業、小売業が続きました。一方、非鉄金属がワーストパフォーマーとなり、機械、銀行業、電気機器、金属製品が続きました。

運用状況

マザーファンドでは、月末の株式組入比率は98.8%と概ねフルインベストメントを継続しました。
今月のパフォーマンスは、配当込みTOPIXの騰落率－3.48%に対して、当ファンドの騰落率は－4.65%となり、1.17%アンダーパフォームしました。

銘柄選択効果としては、コナミグループ（情報・通信業）や野村総合研究所（情報・通信業）、アドバンテスト（電気機器）、UACJ（非鉄金属）、ソニーグループ（電気機器）のオーバーウェイトがプラスに寄与しましたが、キオクシアホールディングス（電気機器）や百五銀行（銀行業）、ソフトバンクグループ（情報・通信業）、日本郵政（サービス業）、村田製作所（電気機器）のオーバーウェイトがマイナスに寄与し、全体としてマイナスに寄与しました。

業種配分効果としては、サービス業のオーバーウエイトがプラスに寄与しましたが、非鉄金属のオーバーウエイトがマイナスに寄与し、全体としてマイナスに寄与しました。

■ 今後の市場見通しと運用方針

市場見通し

日本株式については、AI・半導体関連の需要拡大に加え、インバウンド需要や賃上げによる内需回復が株価を下支えすると見込まれるものの、中東情勢の緊迫化を受けたサプライチェーンへの悪影響やコスト上昇に加え、円高が進展するリスクや米国の関税政策が企業業績に与える影響、長期金利の動向には留意が必要です。また、依然グローバルに見て緩和的な金融環境や、東証のPBR（株価純資産倍率）改善要請を受けた企業の株主還元姿勢強化の広がりも株価の支援材料になる一方、日中対立の動向や日米の政治的不透明感も意識されることから、日本株は横ばい圏での推移を見込みます。

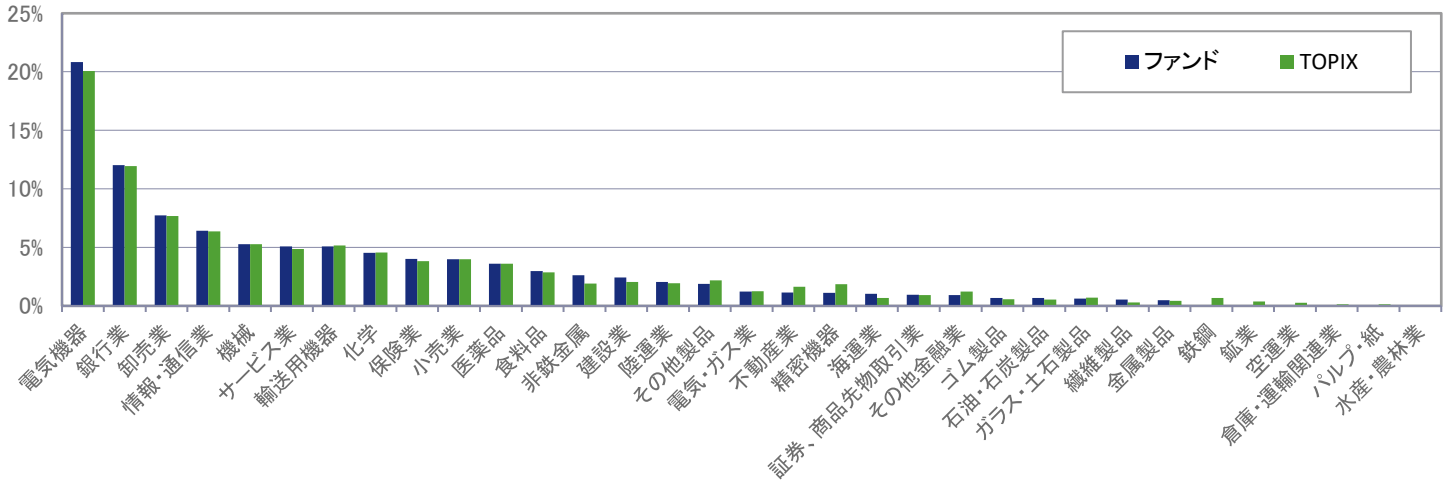
運用方針

以上を前提に、業種配分方針としては現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。

※運用担当者のコメントは10月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

＜マザーファンドの運用状況＞

■ 業種別組入比率



※1 業種分類は東証33分類に基づいています。
※2 比率は国内株式現物対比です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄	業種	組入比率（%）
1	リクルートホールディングス	サービス業	3.1
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.0
3	ソニーグループ	電気機器	2.9
4	アドバンテスト	電気機器	2.7
5	日立製作所	電気機器	2.7
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.7
7	東京エレクトロン	電気機器	2.4
8	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.2
9	キーエンス	電気機器	2.1
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.0
		組入銘柄総数：	97銘柄

※比率は国内株式現物対比です。

■ 組入上位10業種

業種	比率（%）
電気機器	20.8
銀行業	12.0
卸売業	7.7
情報・通信業	6.4
機械	5.3
サービス業	5.1
輸送用機器	5.1
化学	4.5
保険業	4.0
小売業	4.0
その他	25.0

■ 主な売買銘柄

	買付				売付			
	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
		（株）	（千円）			（株）	（千円）	
1	MS&ADインシュアランスグループホール	67,200	352,310	5,243	滋賀銀行	96,300	294,689	3,060
2	百五銀行	120,100	306,893	2,555	ハピネット	56,800	286,508	5,044
3	因幡電機産業	81,900	257,493	3,144	東京海上ホールディングス	405,200	228,225	563
4	きんでん	38,900	246,854	6,346	パン・パシフィック・インターナショナルホ	298,400	204,902	687
5	ダイダン	74,600	223,211	2,992	クラフティア	21,000	168,064	8,003
6	日本テレビホールディングス	69,500	215,590	3,102	三十三フィナンシャルグループ	92,700	166,592	1,797
7	東京エレクトロン	17,600	207,005	11,762	阪急阪神ホールディングス	36,400	163,916	4,503
8	SBIホールディングス	66,900	198,857	2,972	サンリオ	135,500	162,867	1,202
9	NIPPONEXPRESSホールディン	28,800	169,899	5,899	日本取引所グループ	76,200	159,546	2,094
10	三井住友フィナンシャルグループ	53,500	168,690	3,153	清水建設	76,100	157,956	2,076

※ 平均単価＝金額÷株数

JA日本株式ファンド

販売用資料

追加型投信／国内／株式

商品の特色

■ 当ファンドは、JA日本株式マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄を中心に投資を行います。
■ 運用にあたっては、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択により、ベンチマークである配当込みTOPIXを上回る投資成果を目指します。
■ 株式の組入比率は原則として高位を保ちますので、基準価額は大きく変動することがあります。

■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限（設定日：2000年12月22日）
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年8月16日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎年8月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。（年1回）
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者（受益者）に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年8月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者（受益者）に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象外です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※確定拠出年金制度に基づく申込の場合は、取扱いが一部異なる場合があります。
※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ 委託会社、その他の関係法人

■委託会社　：　農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第372号
一般社団法人 資産運用業協会会員）
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
■受託会社　：　三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
■販売会社　：　最終ページをご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託（以下、「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主にわが国の株式を実質的な投資対象としますので、国内株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。
当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」です。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	＜通常の申込＞ 購入申込受付日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。 ご購入時の手数料率の上限は1.65%（税抜1.5%）です。 ＜確定拠出年金制度に基づく申込＞ 無手数料
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.30%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、純資産総額に年1.32%（税抜1.20%）を乗じた額を計上します。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	以下のその他費用・手数料については、信託財産中から支払われます。 ・監査法人等に支払うファンドの財務諸表の監査に要する費用 ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物取引・オプション取引等に要する費用 ・資産を外国で保管する場合の費用　　等 監査費用は毎日計上し、毎計算期間末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度信託財産中から支払われます。 ※定期的に見直されるものや運用状況等により変動するものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

留意事項

■ 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
■ 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見通しにつきましても、その確実性を保証するものではございません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
■ 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。
■ 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金（貯金）保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
■ ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
■ 「TOPIX」および「配当込みTOPIX」（以下「各指数」という。）の指数値および各指数に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など各指数に関するすべての権利・ノウハウおよび各指数に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、各指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

取扱い販売会社情報一覧表

※ 販売会社は今後変更となる場合、また、下記以外にもお取り扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、販売会社によっては、新規のお申し込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○			
JAバンク（JA/信連/農林中金）	お取り扱いについては、委託会社（農林中金全共連アセットマネジメント株式会社）までお問い合わせください。 （注）一部のJAバンクでは、お取り扱いがない場合がございます。						

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。
■農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
ホームページ：https://www.ja-asset.co.jp/
フリーダイヤル：0120-439-244（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

お申し込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は販売会社へお申し出ください。